

令和7年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	25002	事業名	道路施設管理包括的民間委託導入検討事業				評価分類	A1		
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()									
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計			
		基本施策	04:道路の保全・整備				款	08:土木費			
		施策の方向	04:道路の適切な維持管理				項	02:道路橋梁費			
		重点プロジェクト	-				目	02:道路維持修繕費			
事業期間	R 7 年度 ~ R 7 年度		主な根拠法令等	道路法・道路構造令							
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)				
	老朽化の進む道路等のインフラについて、より効果的・効率的な維持管理・修繕を行うため、持続可能な維持管理体制の構築を図る必要がある。		道路利用者		効率的・効果的な道路施設の管理の実施に向け、民間事業者の持つ技術・ノウハウ等を活用した包括的民間委託の手法について調査・研究し、その導入について検討を行い、将来にわたる効率的な道路施設の管理につなげる。		道路等の維持管理業務の包括的民間委託の導入に向け、調査・研究にかかる業務を委託し、関係機関へのサウンディング調査を行うとともに、本市に適した包括的民間委託の手法の検討を行う。				
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画								○サウンディング調査 ○業務委託の手法・内容の検討		
	活動実績 (計画通り実施できたか)								市場サウンディング調査として、包括委託の実績がある2自治体へのヒアリングに加え、市内民間事業者向け説明会及びアンケート調査を2回実施した。これらの調査結果を踏まえ、市及び市内事業者が抱える課題を整理するとともに、課題解決に向けた事業スキーム等について検討を行い、包括的民間委託の導入に向けた方向性を取りまとめた。		
	計画額	事業費							15,000千円		12,342千円
			国・県支出金						15,000千円		11,560千円
			地方債								
			その他								
			一般財源								782千円
	決算額	事業費									12,342千円
			国・県支出金								11,560千円
地方債											
その他											
一般財源									782千円		
①期間内計画額(R4-7)		15,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		15,000千円	

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	12,342千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	包括的民間委託導入検討	導入検討書作成	成果	業務	計画値				完成
					実績値				完成
					計画値				
					実績値				
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	A	地元民間事業者へのヒアリングを通じて、従来発注していたインフラ施設の維持管理業務について、市内全域で包括的民間委託を実施できる体制が構築可能であることを確認した。この結果、本市における包括的民間委託の導入可能性が十分に高いことを整理でき、今後の効率的かつ持続可能な維持管理体制の検討に資する有益な知見を得ることができた。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
道路利用者	効率的・効果的な道路施設の管理の実施に向け、民間事業者の持つ技術・ノウハウ等を活用した包括的民間委託の手法について調査・研究し、その導入について検討を行い、将来にわたる効率的な道路施設の管理につなげる。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	令和7年度に実施した維持管理業務の包括的民間委託の導入可能性調査の検討結果を踏まえ、本市の維持管理業務の特性や実施体制の状況に適した、効果的かつ持続可能な包括的民間委託の事業スキームを具体化する必要がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和8年度で対応する(した)もの	令和9年度以降で対応するもの
	業務範囲や要求水準、契約方式、参加資格要件等の事業化に必要な条件を整理し、委託費やリスク分担の妥当性を検証した上で、公募資料の作成及び公募手続きの発注支援業務を発注し、事業実施を円滑に進める。	発注支援業務により作成した仕様書に基づき、プロポーザル方式による入札を実施し、包括的民間委託を行う事業者と契約を締結する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定				A
事業展開				継続(現状維持)

1次評価者	建設部 建設管理課 道路保全GL 竹内 光利
最終評価者	建設部 建設管理課長 曾我 信介